

四半期報告書

(第13期第1四半期)

ルネサスエレクトロニクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 作田 久男

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【電話番号】 044(435)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 法務統括部長 新開 崇平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03(5201)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務統括部長 新開 崇平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	199,057	209,259	833,011
経常利益(△損失) (百万円)	8,538	25,343	58,625
四半期(当期)純利益(△損失) (百万円)	△3,990	21,199	△5,291
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,340	21,301	8,783
純資産額 (百万円)	80,255	223,532	227,314
総資産額 (百万円)	668,375	796,896	786,002
1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失)金額 (円)	△9.57	12.72	△5.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.2	26.3	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,446	2,030	93,722
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,506	△10,925	△19,241
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,528	△3,668	107,007
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	95,829	251,838	265,897

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 平成26年4月1日を効力発生日とし、半導体前工程製造事業に関し、ルネサス関西セミコンダクタ㈱を存続会社として、当社の半導体前工程製造事業、ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱の半導体前工程製造事業、㈱ルネサス北日本セミコンダクタの結晶事業、ルネサス甲府セミコンダクタ㈱、㈱ルネサス那珂セミコンダクタ、㈱ルネサスセミコンダクタエンジニアリングおよびルネサス山形セミコンダクタ㈱を吸収分割および吸収合併にて集約し、ルネサスセミコンダクタマニユファクチュアリング㈱に商号変更しました。

(2) 平成26年4月1日を効力発生日とし、半導体後工程製造事業に関し、ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱を存続会社として、当社の半導体後工程製造事業、㈱ルネサス北日本セミコンダクタ、㈱ルネサス柳井セミコンダクタ、羽黒電子㈱、北海電子㈱および㈱ルネサス九州セミコンダクタを吸収分割および吸収合併にて集約し、ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱に商号変更しました。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社36社（国内7社、海外29社）および持分法適用会社3社（国内2社、海外1社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式譲渡契約

当第1四半期連結会計期間において、当社は、平成26年6月11日付で、Synaptics Incorporatedなどとの間で、当社の連結子会社である㈱ルネサスエスピードライバの当社が保有する全株式をSynaptics Incorporatedの子会社であるSynaptics Holding GmbHに譲渡する株式譲渡契約を締結しました。なお、株式譲渡の実行は、当第3四半期連結会計期間を予定しています。

(2) 吸収合併契約

当第1四半期連結会計期間終了後、当社は、自動車分野の車載情報機器向け事業に係る事業の経営資源を当社に集中し、ソリューション開発力の強化を図るとともに、当該事業の経営の効率化を行い収益構造の強化を図るため、平成26年7月28日付で、当社の100%子会社であるルネサスマバイル㈱との間で、吸収合併契約を締結しました。その概要は以下のとおりであります。

① 合併の方法

当社を存続会社とし、ルネサスマバイル㈱を消滅会社とする吸収合併

② 合併期日

平成26年10月1日（予定）

③ 合併に係る割当の内容

当社は、ルネサスマバイル㈱の発行済株式のすべてを所有しているため、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

④ 引継資産・負債の状況

当社は、合併期日において、ルネサスマバイル㈱の資産、負債およびその他の権利義務の一切を引き継ぎます。なお、合併手続きの一環として、合併に先立ち、当社は、ルネサスマバイル㈱に対する債権を放棄する予定です。

⑤ 吸収合併存続会社となる会社の概要

	内容
商号	ルネサスエレクトロニクス株式会社
本店所在地	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
代表者	代表取締役会長兼CEO 作田 久男
資本金	228,255百万円
事業内容	・半導体素子、集積回路等の電子部品の研究、開発、設計、製造および販売など ・電気機器、電子機器、通信機器の部品および材料の研究、開発、設計、製造および販売など ・上記に関連するソフトウェアの開発、設計、製造、販売など

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増（減）	
売上高	1,991	2,093	102	5.1%
（半導体売上高）	1,896	2,012	116	6.1%
（その他売上高）	95	81	△14	△14.8%
営業損益	98	270	172	175.9%
経常損益	85	253	168	196.8%
四半期純損益	△40	212	252	—
米ドル為替レート（円）	98	102	—	—
ユーロ為替レート（円）	127	141	—	—

（売上高）

当第1四半期の売上高は、前第1四半期連結累計期間（以下「前第1四半期」）と比べ5.1%増加し2,093億円となりました。自動車および産業機器向け半導体が堅調に推移したことに加え、中小型パネル向け表示ドライバICの需要が増えたことや為替レートの改善などが売上増の主な要因であります。

（半導体売上高）

当第1四半期の半導体売上高は、前第1四半期と比べ6.1%増加し2,012億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車」、「汎用」という2つのアプリケーション群、および2つのアプリケーション群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

＜自動車事業＞：798億円

自動車事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoC（システム・オン・チップ）を提供しております。

当第1四半期における自動車事業の売上高は、前第1四半期と比べ10.0%増加し798億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上が共に増加したことなどによるものであります。

＜汎用事業＞：1,198億円

汎用事業には、産業機器や白物家電など向け半導体を提供する「産業・家電」、複合機などのOA（Office Automation）機器やネットワークインフラなどのICT（Information and Communication Technology）機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体を提供する「汎用製品」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoCを提供しております。

当第1四半期における汎用事業の売上高は、前第1四半期と比べ4.0%増加し1,198億円となりました。主に「OA・ICT」の売上が減少したものの、「産業・家電」の売上が堅調に推移したことと中小型パネル向け表示ドライバICを含む「汎用製品」の売上が増加したことによるものであります。

＜その他半導体事業＞：16億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤリティ収入が含まれております。

当第1四半期におけるその他半導体事業の売上高は、前第1四半期と比べ12.0%減少し16億円となりました。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第1四半期におけるその他売上高は、前第1四半期と比べ14.8%減少し81億円となりました。

(営業損益)

当第1四半期の営業損益は270億円の利益となり、前第1四半期と比べ172億円の改善となりました。これは、自動車および産業機器向け半導体や中小型パネル向け表示ドライバICの売上が前四半期に引き続き堅調に推移したことや円高の是正により売上高が増加したことに加え、構造改革施策の実行により収益構造が改善したことなどによるものであります。

(経常損益)

当第1四半期の経常損益は253億円の利益となりました。これは、支払利息などの営業外費用を22億円計上したことなどにより、営業外損益が16億円の損失となったことによるものであります。

(四半期純損益)

当第1四半期の四半期純損益は212億円の利益となり、前第1四半期と比べ252億円の改善となりました。これは、営業損益や経常損益の改善に加え前第1四半期と比べて事業構造改善費用の計上が減少したことなどによるものであります。

(2)財政状態

<資産、負債および純資産>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)	前期末比 増(減)
総資産	7,860	7,969	109
純資産	2,273	2,235	△38
自己資本	2,146	2,096	△50
自己資本比率(%)	27.3	26.3	△1.0
有利子負債	2,709	2,701	△8
D/Eレシオ(倍)	1.26	1.29	0.03

当第1四半期連結会計期間の総資産は7,969億円で、前連結会計年度と比べ109億円の増加となりました。これは、当第1四半期連結会計期間において、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金や長期前払費用が増加したことなどによるものであります。純資産は2,235億円で、前連結会計年度と比べ38億円の減少となりました。これは、四半期純利益を212億円計上したものの、当第1四半期連結会計期間の期首において、「退職給付に関する会計基準」第35項本文および「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めについて適用したことに伴い、期首利益剰余金が251億円減少したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度と比べ50億円減少し、自己資本比率は26.3%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度と比べ8億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.29倍となりました。

<キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	284	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△109
フリー・キャッシュ・フロー	259	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105	△37
現金及び現金同等物の期首残高	777	2,659
現金及び現金同等物の期末残高	958	2,518

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは20億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を244億円、減価償却費を135億円計上したものの、特定の売上債権等の流動化を停止したことによる売上債権の増加や未払金及び未払費用の減少などの要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは109億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは、89億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは37億円の支出となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期における当社グループ全体の研究開発活動の金額は240億円であります。

なお、当第1四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期の末日現在（平成26年6月30日）における当社グループの従業員数は25,616人となり、前連結会計年度の末日現在（平成26年3月31日）と比べ、1,585人減少しました。従業員数の減少の主な要因は、早期退職優遇制度の実施や、ルネサス山形セミコンダクタ㈱の鶴岡工場を譲渡したことによるものであります。

当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

(6) 主要な設備

当連結会計年度における当社グループの設備投資の新設、除却などの具体的な計画については、前事業年度の有価証券報告書提出日時点においては確定しておりませんが、次のとおりその計画が確定しました。

当第2四半期連結累計期間における投資額は、合計約260億円を計画しております。（当社グループにおける有形固定資産（生産設備など）の発注額。）

主な投資内容としては、平成25年8月2日に公表した生産構造改革に伴う設備投資や、競争力強化のために必要な次世代製品に係る戦略投資であります。その所要資金は、主に自己資金を充当する予定であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,667,124,490	1,667,124,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,667,124,490	1,667,124,490	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	1,667,124,490	—	228,255	—	163,789

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載すべき事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりま

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式1,667,116,900	16,671,169	—
単元未満株式	普通株式 5,090	—	—
発行済株式総数	1,667,124,490	—	—
総株主の議決権	—	16,671,169	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区 下沼部1753番地	2,500	—	2,500	0.00
計	—	2,500	—	2,500	0.00

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,302	252,253
受取手形及び売掛金	82,531	101,533
商品及び製品	47,332	42,764
仕掛品	70,185	67,916
原材料及び貯蔵品	8,538	7,428
未収入金	20,071	17,402
その他	8,049	13,885
貸倒引当金	△101	△103
流動資産合計	503,907	503,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,643	82,290
機械及び装置（純額）	59,564	56,294
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	18,949	18,245
土地	31,197	30,797
建設仮勘定	10,901	10,731
有形固定資産合計	204,254	198,357
無形固定資産		
ソフトウェア	11,722	11,156
その他	23,155	21,815
無形固定資産合計	34,877	32,971
投資その他の資産		
投資有価証券	8,587	8,810
長期前払費用	21,633	41,027
その他	12,745	12,654
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	42,964	62,490
固定資産合計	282,095	293,818
資産合計	786,002	796,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,374	88,200
短期借入金	2,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,366	3,033
リース債務	2,458	1,273
未払金	41,238	36,926
未払費用	41,663	30,284
未払法人税等	8,631	4,098
製品保証引当金	605	603
事業構造改善引当金	5,142	4,471
偶発損失引当金	993	1,218
資産除去債務	22	22
その他	3,524	8,126
流動負債合計	201,016	178,254
固定負債		
長期借入金	256,625	259,625
リース債務	6,453	6,189
事業構造改善引当金	4,956	4,750
退職給付に係る負債	57,874	81,231
資産除去債務	4,102	4,076
その他	27,662	39,239
固定負債合計	357,672	395,110
負債合計	558,688	573,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,255	228,255
資本剰余金	525,413	525,413
利益剰余金	△533,106	△536,981
自己株式	△11	△11
株主資本合計	220,551	216,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	591
為替換算調整勘定	△347	△1,731
退職給付に係る調整累計額	△6,175	△5,933
その他の包括利益累計額合計	△5,950	△7,073
少数株主持分	12,713	13,929
純資産合計	227,314	223,532
負債純資産合計	786,002	796,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	199,057	209,259
売上原価	126,396	128,773
売上総利益	72,661	80,486
販売費及び一般管理費	※1 62,882	※1 53,502
営業利益又は営業損失(△)	9,779	26,984
営業外収益		
受取利息	68	207
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	-	44
為替差益	981	-
その他	329	278
営業外収益合計	1,386	537
営業外費用		
支払利息	1,403	795
持分法による投資損失	6	-
為替差損	-	666
退職給付費用	474	390
その他	744	327
営業外費用合計	2,627	2,178
経常利益又は経常損失(△)	8,538	25,343
特別利益		
固定資産売却益	89	32
事業譲渡益	29	-
投資有価証券売却益	33	30
特別利益合計	151	62
特別損失		
固定資産売却損	5	1
減損損失	35	70
投資有価証券評価損	5	-
事業構造改善費用	※2 8,209	※2 708
偶発損失引当金繰入額	600	230
特別損失合計	8,854	1,009
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△165	24,396
法人税等	3,030	1,975
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,195	22,421
少数株主利益又は少数株主損失(△)	795	1,222
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,990	21,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△3,195	22,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	5
為替換算調整勘定	5,503	△1,381
退職給付に係る調整額	-	243
持分法適用会社に対する持分相当額	9	13
その他の包括利益合計	5,535	△1,120
四半期包括利益	2,340	21,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139	20,076
少数株主に係る四半期包括利益	1,201	1,225

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△165	24,396
減価償却費	16,372	13,505
長期前払費用償却額	2,836	2,903
減損損失	35	70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	199	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△1,649
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	5,459	41
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	-	225
受取利息及び受取配当金	△76	△215
受取保険金	△10	△78
支払利息	1,403	795
持分法による投資損益(△は益)	6	△44
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△28	△30
固定資産売却損益(△は益)	△84	△31
固定資産廃棄損	27	58
事業構造改善費用	1,889	177
売上債権の増減額(△は増加)	298	△19,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,159	7,527
未収入金の増減額(△は増加)	774	4,059
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,461	△3,087
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	5,780	△14,818
その他	△695	△1,019
小計	35,718	12,959
利息及び配当金の受取額	135	287
保険金の受取額	41	78
利息の支払額	△1,389	△793
法人税等の支払額	△4,351	△6,471
特別退職金の支払額	△1,303	△4,030
和解金の支払額	△405	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,446	2,030

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,264	△10,729
有形固定資産の売却による収入	97	486
無形固定資産の取得による支出	△1,602	△619
長期前払費用の取得による支出	△487	△784
投資有価証券の取得による支出	△325	△396
投資有価証券の売却による収入	135	178
事業譲渡による収入	4,833	-
事業譲渡による支出	-	△448
貸付金の回収による収入	-	350
その他	107	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,506	△10,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△2,000
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	△4,573	△333
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,424	△1,478
割賦債務の返済による支出	△3,531	△2,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,528	△3,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,686	△1,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,098	△14,059
現金及び現金同等物の期首残高	77,731	265,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 95,829	※1 251,838

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の変更	平成26年4月1日付けでの当社の100%連結子会社である半導体製品の前工程製造会社(ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株))および後工程製造会社(ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株))の再編に伴うルネサス山形セミコンダクタ(株)他8社の合併による消滅により連結の範囲から除外しております。詳細は、注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。
(2) 変更後の連結子会社の数	36社

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準または期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。
	退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
	この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が25,275百万円増加し、利益剰余金が25,074百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
従業員の住宅ローンに対する保証	393百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	343百万円
その他	510 "	その他	482 "
計	903百万円	計	825百万円

その他

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。また、当社の米国子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。また、当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
研究開発費	32,569百万円	23,958百万円
従業員給料手当	11,157 "	11,906 "
退職給付費用	1,046 "	833 "

※2 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
割増退職金等人件費関係費用	4,053百万円	446百万円
減損損失	1,386 "	— "
その他(※)	2,770 "	262 "
計	8,209百万円	708百万円

(※) 前第1四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、リース契約に係る解約損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	96,197百万円	252,253百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△368 "	△415 "
現金及び現金同等物	95,829百万円	251,838百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) および当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(当社および国内の当社子会社を当事者とする半導体製品の「前工程製造事業」の再編および商号の変更)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサス関西セミコンダクタ㈱

[被結合企業または対象となった事業の名称]

①	ルネサスエレクトロニクス㈱の半導体製品の「前工程製造事業」
②	ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱の半導体製品の「前工程製造事業」
③	㈱ルネサス北日本セミコンダクタの結晶事業
④	ルネサス山形セミコンダクタ㈱
⑤	ルネサス甲府セミコンダクタ㈱
⑥	㈱ルネサス那珂セミコンダクタ
⑦	㈱ルネサスセミコンダクタエンジニアリング

[被結合企業の事業または対象となった事業の内容]

主に半導体製品の「前工程製造事業」および半導体のエンジニア業務

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ルネサス関西セミコンダクタ㈱を承継・存続会社とした吸収分割および吸収合併

被結合企業または対象となった事業の名称	企業結合の法的形式
① ルネサスエレクトロニクス㈱の半導体製品の「前工程製造事業」	吸収分割会社
② ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱の半導体製品の「前工程製造事業」	吸収分割会社
③ ㈱ルネサス北日本セミコンダクタの結晶事業	吸収分割会社
④ ルネサス山形セミコンダクタ㈱	吸収合併消滅会社
⑤ ルネサス甲府セミコンダクタ㈱	吸収合併消滅会社
⑥ ㈱ルネサス那珂セミコンダクタ	吸収合併消滅会社
⑦ ㈱ルネサスセミコンダクタエンジニアリング	吸収合併消滅会社

(4) 結合後企業の名称

ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの半導体製造事業は、収益志向の徹底と自律経営の推進を柱に改革を進めており、(1)生産効率の向上、(2)市場の急激な変動に対しフレキシブルな生産体制の構築、(3)優位化技術を保有しコスト競争力のある自家工場を維持・継続を推進するために、当社および国内の当社子会社を当事者とする「前工程製造事業」の再編を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(当社および国内の当社子会社を当事者とする半導体製品の後工程製造事業の再編および商号の変更)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)

[被結合企業または対象となった事業の名称]

①	ルネサスエレクトロニクス(株)の半導体製品の後工程製造事業
②	(株)ルネサス北日本セミコンダクタ
③	北海電子(株)
④	羽黒電子(株)
⑤	(株)ルネサス柳井セミコンダクタ
⑥	(株)ルネサス九州セミコンダクタ

[被結合企業の事業または対象となった事業の内容]

主に半導体製品の後工程製造事業および受託生産

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)を承継・存続会社とした吸収分割および吸収合併

被結合企業または対象となった事業の名称	企業結合の法的形式
① ルネサスエレクトロニクス(株)の半導体製品の後工程製造事業	吸収分割会社
② (株)ルネサス北日本セミコンダクタ	吸収合併消滅会社
③ 北海電子(株)	吸収合併消滅会社
④ 羽黒電子(株)	吸収合併消滅会社
⑤ (株)ルネサス柳井セミコンダクタ	吸収合併消滅会社
⑥ (株)ルネサス九州セミコンダクタ	吸収合併消滅会社

(4) 結合後企業の名称

ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの半導体製造事業は、収益志向の徹底と自律経営の推進を柱に改革を進めており、(1)生産効率の向上、(2)市場の急激な変動に対しフレキシブルな生産体制の構築、(3)優位化技術を保有しコスト競争力のある自家工場を維持・継続を推進するために、当社および国内の当社子会社を当事者とする後工程製造事業の再編を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益(△損失)金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純利益(△損失)金額(円)	△9.57	12.72
(算定上の基礎)		
四半期純利益(△損失)金額(百万円)	△3,990	21,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)金額 (百万円)	△3,990	21,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	1,667,122

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社と当社の連結子会社であるルネサスマバイル㈱との合併および債権放棄)

当社は、平成26年7月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるルネサスマバイル㈱(以下「RMC」)を吸収合併することおよび当社がRMCに対して有する債権を放棄することなどを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサスエレクトロニクス㈱

[被結合企業又は対象となった事業の名称]

被結合企業の名称 ルネサスマバイル㈱

被結合企業の事業 携帯機器や車載情報機器向けを中心とするS o Cなどの半導体事業

(2) 企業結合日

平成26年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、RMCを消滅会社とする吸収合併

なお、RMCは債務超過であります。合併に先立ち当社がRMCに対して有する債権を放棄し、債務超過を解消後に合併する予定です。

放棄する債権の内容：貸付金および未収入金

放棄する債権の額：389億円(見込み)

実施日：平成26年9月30日(予定)

(4) その他取引の概要に関する事項

当社が現在進めている構造対策の中の重要な取り組みとして、自動車分野の車載情報機器向け事業の拡大を進める上で、当社へ同事業に係る経営資源を集中し、ソリューション開発力の強化を図ると共に、同事業の経営の効率化を行い収益構造の強化を図るため、RMCを当社に吸収合併することとしました。

なお、当該吸収合併および債権放棄による当社連結業績への影響は軽微であります。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(早期退職優遇制度の実施)

当社は、平成26年7月9日付で会社法第370条に基づく書面による決議の方法により、早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。

1. 実施理由

当社は、当社の設計・開発部門および設計・開発・応用技術の国内関係会社3社(※1)の機能の再定義とそれによる組織再編(以下、本件再編)に伴い早期退職優遇制度の募集を実施することとしました。

※1 ㈱ルネサスソリューションズ、ルネサスシステムデザイン㈱、ルネサスエンジニアリングサービス㈱

2. 制度概要

(1) 対象者 本件再編の対象となる当社および国内関係会社の在籍者の内、以下の者

・本件再編に伴い高崎地区へ異動を予定している者など

(2) 募集人員 特に定めない

(3) 募集期間 平成26年8月7日から8月21日(予定)

(4) 退職日 平成26年9月30日

(5) 優遇措置 通常の退職金に特別加算金を加算して支給する。

また希望者に対し、再就職のための再就職支援サービスの提供を行う。

3. 損失見込額

募集が開始されていないため、現時点において当該募集による損失を合理的に見積ることは困難であります。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 1 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

ルネサスエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 村 純	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣 持 宣 昭	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花 藤 則 保	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 作田 久男
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員常務兼CFO 柴田 英利
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO 作田久男および取締役執行役員常務兼CFO 柴田英利は、当社の第13期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。